

財政状況さらに改善

▼新しい財政推計を作成

町では、毎年、決算が確定した後、一般会計の収支を見直しています。

今年も平成28年度までの収支推計を更新しました。

地方交付税が見込みより多く交付

町の一般会計は、平成20年度決算で、約1億824万円の黒字となりました。昨年皆さんに、大幅に収支が改善された財政推計をお示しましたが、今年さらには改善することができました。

改善できた最も大きな要因は、国から交付される地方交付税が、見込んでいた金額より多く交付されたことです。

社会情勢など考慮して推計を見直し

町では、平成20年度決算および平成21年度予算を踏まえ、事業を一つ一つ細かく聞き取ったものを積み上げ、新しく推計を見直しました。

歳入のうち、大きな割合を占める地方交付税は、平成21

年度と22年度の2カ年に地方の経済対策のため特別に交付される4700万円が23年には交付されなくなることや、交付税の財源となる国全体の税収が今後は減ることが予測されますので、徐々に減っていく推計としました。

また、地方税や使用料も人口減により減少することが予測されます。

歳出については、制度の変更や事業の見直しを踏まえ修正しています。

また、水道、下水道などの企業会計についても事業ごとに細かく積み上げをし、それに伴い一般会計の繰出金も見直しをしています。(詳しくは下の表をご覧ください)

町は「財政健全化団体」

広報ひの10月号や新聞報道などでもご承知のとおり、町

の借金の返済額の大きさを示す実質公債費比率は30・2%と、全国でも3番目に悪い数値となっています。これは、国の示す早期健全化基準の25%を超えており、「財政健全化団体」となりました。このことにより、精通した方による個別外部監査を経て、財政健全化計画を策定し議会に報告、また皆さんにお知らせすることになります。

実質公債費比率25%以下を目指して

今後、現在の計画のとおり事業を進めていけば、平成24年か平成25年には25%を下回る見込みです。

ただし、地方交付税などの依存財源に頼らざるを得ない日野町では、国の財政状況によつては、推計よりも悪い方向に向かうことも考えられますので、今後も慎重に行財政運営を進めてまいります。住民のみなさんのご理解とご協力をお願いします。

平成28年度までの一般会計の収支推計表

平成21年10月22日現在 (単位：千円)

	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方税	361,942	365,203	414,458	414,980	389,578	367,684	367,484	355,586	353,410	351,276	339,183	337,129
地方譲与税等	127,482	137,457	99,069	96,711	90,468	90,468	90,468	90,468	90,468	90,468	90,468	90,468
地方交付税(含臨財債)	1,859,154	1,791,192	1,844,386	1,966,659	2,079,913	2,068,008	1,894,249	1,867,532	1,794,304	1,745,672	1,702,528	1,644,503
うち普通交付税	1,489,506	1,449,178	1,501,167	1,618,263	1,723,738	1,708,008	1,534,249	1,507,532	1,434,304	1,385,672	1,342,528	1,284,503
うち特別交付税	236,148	223,714	235,819	248,296	200,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
うち臨時財政対策債	133,500	118,300	107,400	100,000	156,175	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
分担金・負担金	14,994	23,423	23,745	16,349	7,049	2,688	1,848	630	628	689	628	628
使用料・手数料	41,864	48,076	51,983	49,468	45,347	43,811	43,973	43,862	42,608	40,822	40,826	40,806
国庫支出金	358,826	267,599	263,125	312,850	570,127	250,377	281,102	210,322	231,668	217,136	217,786	215,219
繰入金	247,289	20,953	13,697	35,440	10,431	10,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	14,500
地方債(除臨財債)	170,235	124,610	28,634	21,600	20,100	26,850	77,700	7,550	18,850	14,150	3,700	6,900
諸収入、財産収入、寄附金等	180,276	246,247	152,245	158,216	137,452	77,268	67,706	58,935	43,431	43,666	42,911	41,732
歳入計	3,362,059	3,024,760	2,891,342	3,072,273	3,350,465	2,937,654	2,836,030	2,646,385	2,586,867	2,515,379	2,449,530	2,391,885
人件費	680,721	610,065	548,147	523,292	554,222	564,649	576,019	551,501	552,923	525,935	515,433	499,829
うち一般職・特別職分	573,961	517,917	458,624	440,601	471,693	480,280	493,880	471,433	471,338	446,701	433,167	419,963
うち嘱託・議員・各種委員報酬ほか	106,760	92,148	89,523	82,691	82,529	84,369	82,139	80,068	81,585	79,234	82,266	79,866
物件費	245,066	213,970	218,633	217,911	353,748	259,933	254,595	242,016	248,657	245,178	244,015	240,724
維持補修費	22,179	15,095	16,351	18,854	18,503	19,082	18,552	17,847	18,118	18,336	18,032	17,751
扶助費	143,321	142,255	145,280	140,378	146,871	145,989	145,590	145,281	144,902	144,638	144,396	144,176
補助金等	592,238	633,237	581,237	656,309	747,055	750,835	737,269	705,865	685,458	676,523	678,360	675,257
公債費	728,423	760,978	704,153	695,964	724,825	616,658	534,288	520,869	476,132	486,718	427,651	369,446
繰出金	393,140	379,093	385,973	437,962	464,314	367,699	355,128	357,501	327,929	316,058	308,547	294,565
普通建設等	394,671	244,212	114,031	105,697	203,129	74,946	158,119	54,230	65,133	55,613	38,005	39,034
貸付金、積立金等	43,772	51,757	35,073	151,890	137,798	34,459	34,462	34,465	29,468	29,471	29,474	29,477
歳出計	3,243,531	3,050,662	2,748,878	2,948,257	3,350,465	2,834,250	2,814,022	2,629,575	2,548,720	2,498,470	2,403,913	2,310,259
差引	118,528	△25,902	142,464	124,016	0	103,404	22,008	16,810	38,147	16,909	45,617	81,626
差引累計		△25,902	116,562									
基金残高	158,664	158,764	159,141	314,461	469,822	573,226	595,234	612,044	650,191	667,100	712,717	794,343
地方債残高(一般会計)	5,747,699	5,326,080	4,842,072	4,338,823	3,868,806	3,431,022	3,126,711	2,756,922	2,439,455	2,102,478	1,806,330	1,572,395
地方債残高(特別会計)	3,014,232	2,909,139	2,781,927	2,582,379	2,371,628	2,174,284	1,984,634	1,796,965	1,635,303	1,487,259	1,349,442	1,225,223
実質公債費比率(単年度)	30.3%	35.0%	27.9%	27.9%	26.1%	24.7%	24.5%	25.3%	22.5%	23.9%	21.6%	18.4%
実質公債費比率(3か年平均)		30.2%	31.0%	30.2%	27.2%	26.1%	25.0%	24.7%	24.0%	23.8%	22.6%	21.3%

※平成17年度から20年度までは決算統計の数値、平成21年度は現予算の数値です

町制施行50周年記念式典で感謝状を頂いて

日野病院名誉病院長 玉井 嗣彦

このたび、日野町文化センターで盛大に開催された日野町制施行50周年記念式典で、思いがけず「多年、日野病院名誉病院長として地域医療の向上に寄与した」とのことで、景山享弘町長さんからすばらしい感謝状を頂き、その榮譽に身の引き締まる思いをしています。

私は、高知医科大学と鳥取大学医学部で教授として20年間、教育、研究、診療、管理の責務を負って生活してきましたが、医師本来の診療活動を定年退官後に見てみたいという希望を持っていました。

そのような背景もあって、定年退官翌日の平成13年4月1日より、当時の生田秀正町長と堀江裕病院長さんからの誘いに応えるかたちで、鳥取県西部地震でもびくともしなかった新装なった日野病院に名誉病院長として着任いたしました。

以来、早くも9度目の秋を迎えます。名誉病院長とはいえ、専門は眼科ですので、住民の皆様方の健康福祉向上にどの程度貢献できたかは定かではありません。

しかし、鳥取大学医学部の附属病院長時代（平成7～9年）、日野病院の移転建替えにあたって、どのような病院にするかという検討委員会のメンバー



でしたので、その席上で「高度の先進医療から介護まで一貫したケアで地域住民の健康と安心を守る山間地中核病院を目指すべきだ」と強く申し上げたのを今でも鮮明に思い出します。

予算の関係もあり、介護老人病院にしようというご提案もありましたが、今ではそのようにならなくて良かったと思います。その後、この病院に勤務させてもらっていますが、不思議な縁を感じています。

眼科診療の充実と合わせ、地域医療の向上は私一人ではできないものではあります。今後とも医療スタッフあわせて努力して参りたいと思いますので、関係各位の一層のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます、お礼の言葉に代えさせていただきます。

■日野町国保からのお知らせ

ジェネリック医薬品を 活用しましょう

医療機関で処方される薬には、新薬（先発医薬品）とジェネリック医薬品（後発医薬品）があります。ジェネリック医薬品とは、新薬の特許期間が切れた後に新薬と同じ有効成分・効用でつくられる医薬品です。

▼どのくらい安いのか？

新薬をつくるためには、長い開発期間と多くの開発費用がかかります。しかし、開発期間が短くて済むジェネリック医薬品は開発費用も少ないため、新薬のおよそ2割～7割の価格で販売されるので、家計の負担を軽減できます。

▼薬の種類は？

飲み薬だけでなく、目薬や軟膏などの外用薬、点滴用薬などもあります。ただし、薬局によっては取り扱いや在庫がなく、希望するジェネリック医薬品を選べない場合もあります。

▼効き目や安全性は？

ジェネリック医薬品は、薬事法により、新薬と同じ品質を保つことが義務付けられていますので、これまで効き目や安全性が実証されてきた薬と同じように、安心して使うことができます。

ジェネリック医薬品を希望する場合は、医師の診察を受けているときに「ジェネリック医薬品を希望します」と伝えてください。

問合せ 役場健康福祉課 保険医療係（電話72・0334）